

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中雅一

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2690

4 ホームページアドレス

<http://fpkti.or.jp>

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円（うち本市出えん額 5,000千円、出えん率 45.5%）

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の運営協力
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室（TEL075-222-3337）

10 役員名等

(1) 理事長

田中雅一

(2) 副理事長

舞鶴一雄

(3) 専務理事

早水督

(4) 理事

森俊次、山田容永、米原有二、雁瀬博、高木陽介、中村清斉、山口薫（産業観光局クリエイティブ産業振興室長兼伝統産業振興担当部長）

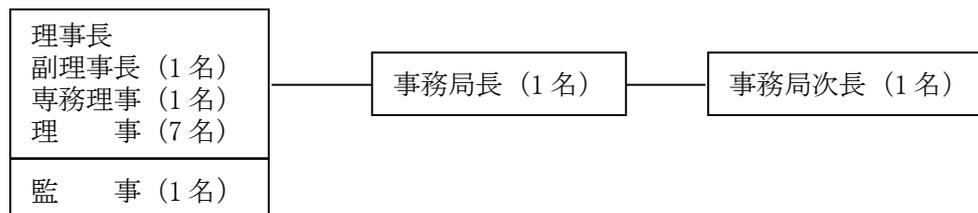
(5) 監事

松田聖

11 職員数

常勤職員数2名（うち本市派遣職員2人）※常勤役員1名、人材派遣1名を除く。

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」	
令和4年度の目標	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等作り手が主体的に行う伝統産業活性化の取組の支援や未来の担い手・作り手の育成、伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた事業を生産組合等と連携を図りながらしっかりと実施していく。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等と協働した伝統産業振興事業や業界支援を展開する。未来の担い手・作り手の育成や、他ジャンル、時事問題とコラボした伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた取組を生産組合等との連携事業等を実施しながら進めていく。

指標	財団主催や生産組合等を支援した伝統産業活性化に係る 展示会・イベント等実施数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
				263	170		180	

指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参 加人数						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
				2,333	1,700		1,800	

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ア) 未来の担い手・使い手の育成に関する取組

a 子どもたちの伝統産業・伝統工芸体験事業【参加者数：2,333人】

市内の児童館、公共施設、教育・学習施設、商業施設などにおいて、次代を担う子どもたちを対象に、伝統産業の生産組合等と連携し、職人の指導のもと、伝統産業・伝統工芸の制作を体験していただく事業を実施した。

b 学校における伝統産業授業の活性化支援【実施回数：4回】

学校における伝統産業授業の活性化を支援するため、伝統産業について学ぶ授業への講師派遣や工房訪問のプログラムのコーディネートなどを実施した。

c 工房等での職場体験や研修の受入れ促進【実施日数：3日】

伝統産業の次世代の担い手を育むため、伝統産業に関心のある若者の職場体験のコーディネートを行った。

(イ) 伝統産業製品の生活回帰、定着の促進に関する取組

a 「匠ふれあい事業」による職人派遣【派遣人数：94人】

京都市内外の MICE 関連などのイベントの主催者等からの依頼に応じて、伝統産業に従事する職人を派遣し、制作実演などを行い、伝統産業への関心喚起、理解促進を図った。

b 京ものユースコンペティション事業

時代に合った伝統産業製品の普及に向けた作り手の意欲向上や市場への提案を図るため、若手職人が現代のライフスタイルに適した「京もの」作品を制作する「京ものユースコンペティション」を実施した。

応募期間	令和3年6月1日(火)～8月31日(火)
応募者数	16名
受賞者	グランプリ1名、準グランプリ1名

c 他ジャンル、時事問題とコラボした周知・啓発事業

【ワークショップ実施回数：24回、トークイベント実施回数：3回】

伝統産業が今日的なニーズや課題に対応し、人々の生活に入り込み、定着することを促進するためSDGs、脱プラスチック、脱CO₂、ジェンダーなどの時事問題とコラボレーションしたワークショップやトークイベントを実施した。

(d) 作り手等が行う伝統産業活性化の取組支援に関する取組

行政からの補助金等の情報の生産組合等への提供、イベント等における伝統産業製品の販売機会の創出、生産組合等が実施する展示会への財団保有の展示什器の貸与などを実施した。

イ 京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）の展示事業

令和3年度から京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）の施設の管理・運営業務は京都市勧業館指定管理者が行っているが、伝統産業の生産組合等との繋がりを基礎とした当財団として、各生産組合等と連携しながら、京都市の伝統産業製品74品目を紹介する74 CRAFTS WALL などにおける作品の出品や展示解説の協力を行った。

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「公益法人としての健全な財政運営」	
令和4年度の目標	公益法人であるメリットを生かした寄付金、助成金等の外部資金の獲得や効率的な運営などに努め、公益法人として公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	公益法人である特性を生かした寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

指標	正味財産増減額の均衡						(単位：千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
			△ 273		△40	0		0

主要財務数値		(単位：千円)						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	99,940	110,795	29,038	40,775	27,490		27,063	
経常費用	99,940	111,060	29,038	40,815	27,490		27,063	
当期経常増減額	0	△265	0	△40	0		0	
当期正味財産増減額	0	△273	0	△40	0		0	
資産合計	-	75,951	-	39,349	-		-	
負債合計	-	44,410	-	7,848	-		-	
正味財産	-	31,541	-	31,501	-		-	
うち累積損益額	-	20,541	-	20,501	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	京都伝統産業ミュージアム運営	22,240			
	京の「匠」ふれあい事業	3,000	3,000		3,000
	新たな伝統産業振興事業	16,992	16,992		16,992
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	1,000	1,000		
	京都伝統産業ミュージアムリニューアルオープン記念事業	10,000			
	伝統産業作り手支援事業に係る販路開拓支援業務	20,000			
	新京都館プロジェクト コラボ京都館事業運営業務	2,500			
和装産地支援事業における制作物貸出事業業務	5,000				
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	7,909	6,935		
	京都市伝統産業未来構築事業補助金				6,950
	業種別団体等活性化支援事業補助金	2,956			

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「運営体制の適正化」	
令和4年度の目標	効率的な運営により、公益法人として公益事業を着実に実施し、かつ、持続可能な財政構造を実現するため、運営体制のスリム化など運営体制の適正化を図る。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	効率的な運営や、関係機関と連携した取組を一層充実させることにより、少人数でありながらも公益事業を着実に実施する運営体制を構築し、適正な職員数で業務を遂行する。財務の改善や業務の効率化に取り組んでいるところであるが、外部資金の獲得による財団固有職員の雇用、ノウハウの蓄積を目指し、将来的に自立した運営体制の確立に繋げる。

指標	外部資金の獲得額（京都市を除く）						（単位：千円）	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
					12,268			15,000

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	<p>正味財産の増減は 39,998 円のマイナスとなったが、ほとんど収支均衡の決算となっており、公益財団法人として財務状況の健全性を維持しつつ、収益を内部留保に回すことなく公益事業を着実に実施したと言える。</p> <p>自己資本比率は 80%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全であると言える。</p> <p>また、流動比率は 294%であり、当面の資金繰りにも問題がないと言える。</p> <p>しかしながら、経常収益の多くを占める京都市からの補助金に依存することなく、今後新たな外部資金を獲得するよう努めるなど、自立した体制を整える必要がある。</p>
事業面	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかではあったが、文化庁からの外部資金を獲得し、小中学生を対象とした伝統工芸体験事業を年間 263 回実施（参加者 2,333 人）するなど、自己資金や京都市に頼らない手法で、効果の高い事業を実施できた点について認められる。また、学校における学びの機会の提供や、職場体験のコーディネートを行うなど、営利団体とは異なる性質を生かした取組を幅広く実施した点について、団体の存在意義を果たしていると言える。</p> <p>今後、文化庁の外部資金がなくとも、持続可能な形で子ども向け体験事業を実施する体制を整えられるよう、あらゆる資金獲得の方法を検討し、京都の伝統産業 74 品目全てを網羅した唯一の公益財団法人として、工夫していくことが必要と考えられる。</p>

2 外郭団体総合調整会議による評価

<p>伝統産業の振興にあたって、当団体が果たす役割は大きいと言える。</p> <p>しかし、令和3年度から主要業務の伝統産業ミュージアム運営が他団体に移り、事業規模が縮小、職員体制は3名（市からの派遣職員2名・財団固有職員1名）となるなど、京都市の人的・財政的関与の占める割合が非常に大きく、担い手育成など、必要な施策を実施するに当たっての自主財源の確保が大きな課題である。</p> <p>については、当団体の強みである業界団体等とのネットワークや、公益財団法人である特性を生かし、国からの補助金、企業等からの寄付金、会費など、外部資金の獲得に向けた対策を検討すべきである。そして、将来ビジョンを描き、その目標に向けた取組を、所管局との連携の下、着実に進めていただきたい。</p>
--